所有者不明土地（及び建物）管理命令申立書

（所有者不明土地法４２条２項、５項）

収入

印紙

　　　円

令和〇年○月○日

東京地方裁判所　御中

申立人代理人弁護士　　○　○　○　○　㊞

貼用印紙　　　　　　　　　円

予納郵券　　　　　　　　　円

第１　当事者の表示

別紙当事者等目録記載のとおり

第２　申立ての趣旨

□　別紙物件目録記載の土地（以下「本件土地」という。）について所有者不明土地管理人による管理を命ずる

□　（※５項による申立てもする場合）別紙物件目録記載の建物（以下「本件建物」という。）について（所有者不明建物管理人・管理不全建物管理人）による管理を命ずる

との裁判を求める。

第３　申立ての原因（申立てを理由づける事実の記載※理由ごとに資料番号を付す。）

※　申立ての原因においては、以下の事項について記載してください。なお、申立書の副本を、建物の所有者に送付する場合があります。

１　本件土地が、民法上の所有者不明土地に当たることを基礎づける事情

　　所有者・共有者の探索等に関する報告書記載のとおり

（※なお、本件土地が、民法上の所有者不明土地に当たることについては、所有者不明土地法２条１項の所有者不明土地とは異なり、所有者の全部を確知することができないことが要件となりますので、その点にご留意ください。）

　２　発令の必要性

⑴　本件土地について、所有者不明土地法４２条２項の「その適切な管理のため特に必要がある」と認めるべき事情があること

⑵　本件土地に必要な管理行為の内容

３　所有者不明土地法４２条５項による申立てをする場合

⑴　本件建物があること

⑵　本件建物の適切な管理のため特に必要があることを基礎づける具体的事情

⑶　□所有者不明建物管理命令の申立てをする場合（民法２６４条の８）

※記載内容は、所有者不明土地（建物）管理命令申立書（汎用）を参照ください。

　　□管理不全建物管理命令の申立てをする場合（民法２６４条の１４）※記載内容は、管理不全土地（建物）管理命令申立書（汎用）を参照ください。

　４　よって、申立ての趣旨記載の裁判を求める。

添付書類

　　□申立書副本（管理人用）

　　□委任状（弁護士が代理人となるとき）

　　□資格証明書（法人が当事者であるとき）

　　□所有者の土地又は建物に係る登記事項証明書

　　□固定資産評価証明書

　　□建物の敷地利用権を証明する資料（該当する場合）

　　□不動産登記法１４条１項の地図又は同条４項の地図に準ずる図面の写し

　　□土地（建物）の所在地に至るまでの通常の経路及び方法（土地（建物）の住居表示を記載する。）を記載した図面

　　□（申立人が保有する場合）土地（建物）の現況調査報告書又は評価　　書

　　□（登記されていない場合）土地についての不動産登記令２条２号に規定する土地所在図及び同条３号に規定する地積測量図

　　□（登記されていない場合）建物についての不動産登記令２条５号に規定する建物図面及び同条６号に規定する各階平面図

　　□所有者・共有者の探索等に関する報告書

（別　紙）

当事者目録

〒●●●‐●●●●

東京都●●区●●町●丁目●●番●●号

　　　　　　　　申立人　　　　　　●●区長　●●　●●

〒●●●‐●●●●

東京都●●区●●町●丁目●●番●●号（送達場所）

　　　　　　　　上記代理人弁護士　●●　●●

　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

住居所不明

（最後の住所）東京都●●区●●町●丁目●●番●●号

　　　　　　　　不明所有者　　　　●●　●●

【※不明者以外の共有者がいる場合】

〒●●●‐●●●●

東京都●●区●●町●丁目●●番●●号

　　　　　　　　共有者　　　　　　●●　●●

（別紙）

物　件　目　録

（土地）

所　在

地　番

地　目

地　積

共有の場合、持分は以下のとおり

（建物）※所有者不明土地法４２条５項による申立ての場合

所　　在

家屋番号

種　　類

構　　造

床面積

共有の場合、持分は以下のとおり